



2023年(令和5年) 7月7日 金曜日

知・技の創造 ものづくり大学発

▷92△

私の研究室では建築物の構造設計を通じて物の仕組みや成り立ちを考える研究を行っています。皆さんには木造の住宅設計において「4号特例」という制度があるのをご存じでしょうか? 4号特例について新築の設計を例に説明すると、建築基準法6条1項4号で定める建築物を建築士が設計する場合、建築確認の際に構造耐力関係規定などの審査を省力できる制度のことで、つまり対象となる建築物を

準法に適合させることが前提です。4号特例は1983年に改正してできた制度で当時の4号建築物の着工件数は今倍程度あり確認審査側の人手との兼ね合いなどを受け、制度の見直しや改定で、設計業務の一部の範囲に審査側の見直し案が盛り込まれる一方で、4号特例制度を活用した多数の住宅において不適切な設計・工事監理が行われ、構造強度不足が明らかに発生した。その改正の中に「4号特例の縮小」と呼ばれる審査制度の見直し案が盛り込まれる一方で、4号特例制度を改正しました。25年の全面施行に向け、段階的に政省令を定めていく予定

木造住宅4号特例の縮小

間藤 早太 建設学科教授



以下は建築土の判断に委ねた。

ようという経緯がありまし

た。

そのような状況の中、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2050年までにカーボンニュートラルと呼ばれている脱炭素社会の実現に向けて国土交通省は

まどう・はやた 日本大学理工学部建築学科卒業。
1級建築士・構造設計1級建築士。金箱構造設計事務所を経て間藤構造設計事務所を設立。2022年より現職。

なる建築物とは住宅などの木造建築物で2階建て以下の建

築物、延べ面積が500平方メートル以下で建物高さが13mまたは軒の高さが9m以下の建物で、これらの建物については

4号の規定内容は新3号とい

うものに引き継がれ特例となる対象は、平屋建て、床面積200平方メートル以下に範囲が縮小されます。もちろん4号特例の縮小は住宅を建てる施工側にとって住宅は構造審査が必要になるということです。これは建築業界にとって大きな変化で建築士の業務量は増大し確認審査員の負担する審査件数も増大する上で円滑な施行が実現できるのか懸念されています。木造住宅を手がける構造設計者の人数は、4号特例の縮小によって構造計算が必要になる住宅の物件数の増す。

私の研究室でも建築構造の基礎を学び構造設計の分野で活躍できる人材を社会に送り出していくたいと思っていま